

平成23年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動環境整備に関する実証調査事業について

国土交通省国土政策局地方振興課

1. 事業の目的

人々の支えあいと活気のある社会をつくることに向けた様々な当事者の自発的な「協働の場」である「新しい公共」を実現するため、多様な主体が地域づくりを担っていけるように、自発的な地域づくりを促す制度を構築する必要があります。

「新しい公共」の考え方に基づく、多様な主体による地域づくりの推進については、平成23年2月に取りまとめた国土政策検討委員会最終報告（人と国土21 2011 5月号参考）において、人材、資金・資源や経営ノウハウの不足など「新しい公共」の担い手が抱える課題が明らかとなり、これらの課題に対応するため、（i）地域の「志ある資金」の循環を支えるための仕組みの構築による担い手に対する資金・資源の支援、（ii）中間支援組織等によるノウハウ提供などの非資金的支援等を柱とした政策的方向性についてとりまとめを行ったところです。

国土交通省国土政策局においては、「新しい公共」の活動の担い手が、地域の資金や資源を自ら調達して活用し自律的・持続的にコミュニティ活動を行うことを支えるために必要な、広く資金や資源を集めて地域における資金循環を作り出すための資金的支援のあり方や「新しい公共」の活動の担い手に対する経営支援（非資金的支援）のあり方に関する実証的な検討等を行うため、先進的でありかつ一過性ではない活動に対する提案を広く募集し、選定された提案については調査費を活用して展開していただき、活動成果をとりまとめ、「新しい公共」の担い手による地域づくりを促す制度を検討していくことを目的として、「新しい公共」の担い手による地域づくり活動環境整備に関する実証調査事業を実施します。

2. 募集対象となる活動について

募集する案件は、国土政策検討委員会報告で示された内容を踏まえたもので、かつ、重点分野として掲げる、①「新しい公共」の担い手による地域づくり、地域活性化の活動に対して、資金的支援（市民が出資したお金を基にした、地域社会のための活動などを行う団体や個人などへの投資スキーム、複数の金融機関等の連携による資金供給スキーム など）を行う活動、②「新しい公共」の担い手による地域経営活動（地域資源を活用した地域づくり活動、地域活性化を目指す活動）に対する、ノウハウ提供などの非資金的支援を行うための中間支援的活動（※）を含む内容であることとしました。

（※ ここで中間支援的活動とは、地域づくり活動を行う人材の育成、マッチング、専門的知識によるアドバイス等により地域づくり活動を中間的に支援する活動のこと。）

3. 募集の概要

本事業は、2回に分けて募集を行いました。第1回は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興・再生において、特に「新しい公共」の担い手による被災地復興・再生に係る地域づくりを促すしくみの検討が急がれることから、内容を東日本大震災の復興・再生に係る地域づくりを目的としたものに限定して、平成23年4月25日から5月9日までを募集期間としました。第2回は、第1回の募集で提案のなかった、①コミュニティファンドへの支援のあり方に関する実証的な検討のうち、「スキームの中に地域社会のための活動等を行う団体・個人への投融資を行う持分会社（合同会社等）を組み込んでいるファンド造成」に関する活動、②「新しい公共」の担い手に

対する経営支援のあり方に関する実証的な検討のうち、「活動の中心の実施主体の中に地域金融機関が含まれている活動」、あるいは、「全国規模の活動ネットワーク形成を伴う支援活動」のいずれかであることとし、平成23年5月30日から6月30日までを募集期間としました。

4. 募集の採択結果について

今回は、第1回の募集で採択されたものについて紹介します（第2回については7月上旬以降に採択団体を公表予定）。

採択にあたっては、「新しい公共」等に関する分野の専門家など外部の有識者による「新しい公共」・官民広域連携推進会議（平成23年5月19日開催）において、課題把握の的確性、重点事項への適合性、実効性、即応性、活動の持続可能性などの観点から審査を行った上で、9件の採択を決定しました。

第1回の実証調査事業は、東日本大震災の復興・再生に係る地域づくりを目的として「新しい公共」の担い手に対する資金的支援または非資金的支援を担う団体等の実証的な取り組みを支援していくこととしておりますが、被災地のみならず、全国から復興・再生に向けて実効性、即応性の高いアイデアが多数寄せられ、採択された提案の実施を通して、被災地の復興・再生に係る地域づくりに向けた展開が広がると期待されます。

採択された提案の概要を見ると、東日本大震災の被災地における、雇用の創出や地域コミュニティの維持・再構築のための活動に対する資金的支援を行うファンドの設立、地域の実情に即した支援のコーディネートや専門家の派遣・人材の育成支援・マッチングの実施等の中間支援活動などとなっていました。分野ごとに見てみると、地域活性化の活動に対する資金的支援を行うための活動が5件、地域経営活動に対するノウハウ提供等の非資金的な中間支援活動が4件でした。詳細は別表をご覧ください。

平成23年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動環境整備に関する実証調査事業(第1回) 採択結果

(連名の場合は代表団体を先頭に全団体を列挙)		調査事業名	主な活動地域	事業の概要(国土計画局作成) ※この事業概要を、応募資料をもとに国土計画局が作成したものです。		重点分野 (1)ファンド選成 (2)中間支援	金額 (概算) (万円)
団体名 コミュニティ・ユース・バンキングmomo(モモ) NPO法人レスキーストックヤード 株式会社バリオアサ		NPO・バンクによる被災地での仕事づくり 促進事業	宮城県七ヶ浜町 愛知県名古屋市中	東日本大震災の被災地における雇用の創出のために、これまでの当団体の「新しい公共」主体の資金・非資金の支援の要請を活かし、被災地に取り組み、NPOの法人と協働で「新しい公共」の担い手となる専門家に、多様な資金による資金の支援、資金の支援の実現に向けた専門家に、被災地に対する中間支援としてのハンズオン支援を実施する。		重点分野1	400
いわて連携復興基金・コミュニティ支援 基盤構築調査事業			岩手県野田村、田野畑 村、宮古市、山田町、大 槌町、釜石市、大船渡 市、陸前高田市	地域住民による地域再生を実現するため、全国の様々な企業・団体からの支援と地域が復興・自立するための活動をマッピングして、様々な形の寄付(寄付者の求めた る未来像実現のための事業への寄付、賛同できる既存活動への寄付、特定の地域・コ ミュニティに対する寄付、特定の業種に対する寄付等)と、また被災者の生活復興に 向けた融資等を行う「いわて連携復興基金」を立ち上げる。また、全国の様々な企業・団 体からの支援と地域が復興・自立するための活動をマッピングし、継続可能なパートナー シップを構築する仕組みとして「コミュニティサポート制度」を立ち上げる。		重点分野1	400
特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ (株)ソーシャルビジネスパートナーズ		投資事業有限責任組合をシードファンド とした復興支援コミュニティファンドの組 成事業	福島県いわき市、北茨城 市や常総市をはじめとす る茨城県全域	復興支援に資する事業に対する市民から「志ある投資」を募りやすい環境の整備をめざ し、復興支援を支援するシードファンドの組成、復興支援ファンドに対して市民から出資を募るファンド 等の仕組みの構築及び適切な運営に対するシードファンドによる資金・非資金の支援を 行う。		重点分野1	400
株式会社ソシオエンジン・アソシエイツ 株式会社自然エネルギー市民ファンド ハリウコミュニケーションズ株式会社		「ソーシャルビジネスによる地域再生の ための東北復興ファンド」設立に向けた 調査	宮城県全域(主に仙台 市、石巻市)	支援対象地域が自立的・持続的な事業型活動として発展するための環境整備、新たな雇 用の創出、ならびに地域コミュニティの維持・再構築を進めることを目的として、地域や全国 からの志ある資金を集め、投資という形で応援していくことで自立的・持続的な事業型活動 を支えるためのファンドの設立、ファンドからの投資先事業として公共性が高く地域の復興 に資する事業の発掘・開発を行う。		重点分野1	400
新しい公共をつくる市民キャビネット災害支援部会		復興支援ファンドの造成に向けた実証 調査事業	青森県、岩手県、宮城 県、福島県、茨城県(そ の他日本大震災及び その余震活動に伴う被災 地を含む)	「新しい公共」の担い手による被災地における災害復興活動、被災した企業などの復興に 向けた事業活動等に対し、投資資金調達を支援することを目的とした復興支援ファ ンドを設立する。地域金融機関や経済界なども含む地域の幅広い主体による「ファンド運営 機構」による運営を行いファンドの適切な運用を図ることに、例えばリース会社のような民間 企業による被災地支援が進むよう、信用保証等を実施する、また、復興事業主体に対する ハンズオン支援も行う。当該活動を通じて復興事業を支援するとともに、「新しい公共」の担 い手に対する資金集めとスキームづくりについて検討し、提案を行う。		重点分野1	400
東北コミュニティの未来、志縁プロジェクト "2030ビジョン"プロジェクト おひさまプロジェクト		『福島県・相馬地方の住民主体による 持続可能な復興ビジョンづくり中間支 援』実証事業	福島県相馬市、南相馬市、新 地町、飯館村	相馬地方の住民が市町村域を超え、地震・津波からの復興と原発被害の克服に向けて語 り合い、震災前より更に広い地域にいくための対話の場づくりを支援するため、ワーク ショップや研修により被災地住民の中からファシリテーターやリーダーとなる人材を育成する。 さらに育成した人材のネットワーク化・グループ化を支援し、これらの団体が自発的・継続的 に活動を行うための非資金の支援を実施する。将来的には育成されたネットワークやグ ループがコーディネートし地域住民が行行政と協働で地域復興ビジョンづくりを行うプロセスに 対して専門家派遣等の支援を行う。		重点分野2	400
特定非営利活動法人まちぼっと 一般社団法人天然住宅 天然住宅バンク		市民ファンドを活用した復興住宅によ る、まちづくり型地域復興調査事業	宮城県気仙沼市本吉町 大谷	被災地外の市民の出資による市民ファンド組成、市民ファンドの資金及び地域の産業(林 業等)と人材を活用した復興住宅の建設、被災者自らによる復興への支援を行うことによる コミュニティ創出を行うというプロジェクトを実現するため、被災地における地域の事情に即し たコーディネート、被災地外における資金調達と専門家ボランティアのコーディネート、まち づくりの核となる被災者による団体設立の支援を行う。		重点分野2	400
特定非営利活動法人地域づくりサポートネット		岩手県被災地における中山間地支援に かかる新たな協働実証事業	静岡県及び岩手県	岩手県の災害支援団体と連携し、静岡の各別支援団体と岩手の個別団体をマッピング することで、継続的な支援が図れる仕組みを構築することを目指す。岩手の中山間地域の自治 会、NPO、事業支援の担い手などに先づき静岡県内の活動団体のコーディネート、団 体間の交流・支援の仕組みを構築するためのモデル的活動として、被災地の支援一 環、静岡からの支援プログラム開発、マッピング、資金源としての物産市を実施する。		重点分野2	297
特定非営利活動法人NPO埼玉ネット		災害支援人材研修センター実証調査事 業	仙台市から宮城県全域、 岩手県及び福島県	今後被災地が必要とする、被災者の雇用創出を長期的に支援する仕組みをつくることを目 的として、支援団体ネットワークとの連携窓口及び被災者に対する職業訓練拠点となる支援 拠点を設置する。支援拠点では、被災地で今必要とされる職に就くスキルを被災者自身 が身につけるための研修、復興事業に被災者を活用するサービスの提供、就業支援、被災 地における「新しい公共」の担い手の連携の支援を行うとともに、こういった復興 地支援拠点の長期的な役割についての提言を行う。		重点分野2	400